備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年度	根拠法令・例規等	企業立地促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱	
総合計画	大項目	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち営業課
	中項目	基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	企業立地係長・芳田　猛
	小項目	施策	27 商工業・海運業の振興		電話	64-1848
事務事業名			11 企業立地促進事業	このシート作成に要した時間		1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者
目的（何のために）	市内への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大及び産業振興を図るため必要な奨励措置を講じ、もって地域住民の生活の安定と向上に寄与することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	新規企業誘致並びに既立地企業の留置を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地促進奨励事業	一定の基準を満たして市内に立地した事業所に対し、奨励金を交付する。平成25年度の事業所等設置奨励金交付件数は3件、雇用奨励金は1件で、総額は19,424千円。	◎
	企業立地協議会会費	本協議会は、岡山県及び県下26市町村で組織され、会員相互が協力して企業立地に係る調査研究及び情報の収集等を行うことにより企業の立地推進を図ることを目的としている。 平成25年度負担額は16千円。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額

			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費		千円	12,800	19,103	19,440
	必要人員	人件費		0.28人 2,338	0.30人 2,589	0.16人 1,480
	事業費計			15,138	21,692	20,920
財源	国県支出金		千円			
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　）					
	一般財源			15,138	21,692	20,920
受益者負担比率			%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
奨励金交付件数		説明	奨励金を交付した件数		
結果指標量		件	2	4	4
対前年比		%		200.0%	100.0%
活動コスト		円	15,138,000	21,692,000	20,920,000
単位当たりコスト			7,569,000	5,423,000	5,230,000

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
奨励金交付認定件数	目標値（A）	1	2	1	1
	実績値（B）	0	2	0	到達目標値
	達成率（B/A）	0.00%	100.00%	0.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

市外企業の新規立地及び市内企業の事業拡大への支援状況

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください　＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性（市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：備前市企業誘致奨励金交付要綱の改正を行い、水道使用料に対する奨励金交付を拡充する。また、企業訪問を積極的に実施し、市への支援ニーズを把握することにより、奨励金制度のさらなる充実を図る。

総合評価

岡山県南への立地を検討する企業が増える中、備前市への問い合わせも数社あったにもかかわらず、企業誘致に繋がらず、本年度の備前市企業誘致奨励金の交付認定は、１件もなかった。
しかし、積極的に企業訪問を実施し、新規立地又は増設による企業誘致に努める。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成27年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：企業用団地造成事業を成功させるため、積極的な情報提供に努め企業を誘致する。